

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施する過疎地域の振興を図るために必要な過疎計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。		280人				
		市町村職員等への説明会等参加延べ人数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		地域づくり推進事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	16,165	16,813	17,196	27,851	33,712	39,617	県単等	○R2年度：市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。 ○R3年度：市町村が行う過疎計画の策定手続き、過疎起債計画書や過疎地域持続的発展支援交付金申請のための助言等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加のべ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	279人	319人	307人	280人	57人	280人	20.4%	33,712	大幅遅れ	市町村が行う過疎計画の変更(随時)、過疎債に係る協議(1次、9月臨時、2次、最終)、過疎地域等自立活性化推進交付金の申請のための指導・助言を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										過疎債の発行については、ヒアリング等を通し起債に必要な手続きや過疎計画の変更手続きに関し指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。 計画値を下回った要因としては、例年4月に実施している市町村職員等事業説明会がコロナ禍の影響で中止となったことによるものである。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。 市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。 								<ul style="list-style-type: none"> 先行事例等について市町村へ情報提供し周知を図った。 市町村ヒアリングや個別の相談において、関係法令や各種通知等を踏まえながら指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。 国の実施する支援について、市町村担当者への一斉周知だけでなく、活用できそうな案件を抱える市町村に対し個別で周知を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな過疎対策法が令和3年4月から施行されることにもない、同法に基づく県過疎方針と県過疎計画を策定する必要がある。

○外部環境の変化

・新たな過疎対策法が令和3年4月から施行されることにもない、同法に基づく市町村過疎計画を策定する必要がある。

・小規模離島町村では人員体制等が厳しいため、市町村が施策を実施する際に活用できる支援制度については、関係する情報の提供や活用時のサポート等を丁寧に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村に対し、個別の制度活用にかかる先行事例等を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。

・市町村の実態調査や市町村過疎計画の事業についてフォローアップし、市町村の実態に即した支援を行う必要がある。

・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村が取り組む過疎対策については、引き続き、先行事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、自発的に取り組みやすい状況を作る。

・過疎地域の持続的発展が図られるよう、市町村過疎計画の策定をはじめ、同計画に基づく生活基盤の整備やソフト事業の推進などについて、必要な行政上の支援を行う。

・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	323人	295人	362人	160人	222人	300人	74.0%	33,712	やや遅れ	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	実施	—	実施	—	—				地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、延べ222人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、行政職員向けの協力隊導入支援マニュアルを作成し、各地域の地域づくり人材である地域おこし協力隊の活用促進及び定着支援に取り組んだ。 計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修会等があったことによる。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、隊員同士の交流の機会の創出につながった。 行政職員向けの協力隊導入支援マニュアルを作成し、制度や先進事例の周知を図り、制度活用促進及び定着支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	辺地における生活環境の整備促進			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や変更、財源としての辺地債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。		280人 市町村職員等 への説明会等 参加延べ人数				
		→				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
		辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域づくり推進事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	16,165	16,813	17,196	27,851	33,712	39,617	県単等	OR2年度：市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催した。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行った。 OR3年度：市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催した。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村職員等への説明会等参加延べ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	279人	319人	280人	280人	32	280	10.0%	33,712	大幅遅れ	市町村職員に対しての起債ヒアリング（5、12月）を開催し、市町村が行う辺地総合整備計画の策定・変更手続きに関して指導・助言を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により説明会は中止となったが、電話やメールにて辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。 電話での市町村ヒアリングを通して、県事業や国事業の案内を行い、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・起債事務における適債性の判断については、所管省庁だけでなく県市町村課とも連携をはかりながら行うとともに、辺地債以外の各種起債メニューの情報交換も引き続き行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
・市町村の財政状況から、起債を抑制することもあり得る。
・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・辺地を有する市町村に引き続き制度の周知を図り、円滑に起債事務が実施できるよう支援を行う必要がある。
・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。

・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	移住定住促進事業			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、県外での移住相談会開催や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。	145件 移住相談 件数					→
	地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジウム、 移住体験ツアー等の開催	移住相談会等の開催 中間支援組織要請講座の開催				
実施主体	県、市町村、民間団体	30人 移住体験ツアー 参加者数	→			
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】	移住応援サイトの運営			
			沖縄県移住受入協議会開催			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	移住定住促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	委託	24,609	31,761	43,109	59,869	58,231	47,682	各省計上	OR2年度： コロナ禍のため、対面での移住相談会等の実施は難しい状況であったが、オンラインを活用することにより、当初計画どおり事業を実施した。 OR3年度： オンラインの利点を活かし、当初計画どおりの事業実施に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	移住相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	145件	126件	99件	149件	180件	145件	100.0%	58,231	順調	オンラインにより、移住相談会8回、移住フェア出展4回、移住体験ツアーを10地域にて開催し、移住応援サイトでの動画掲載等情報発信を充実させた。 また、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度			58,231	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—			移住相談件数（電話での相談件数）については、計画値を上回った。 要因としては、WEBサイトにて、移住受入地域の情報提供を充実させるとともに、メールや電話による相談を促したことによる。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	58,231	順調	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けたワークショップを行う。 移住体験ツアーの実施や移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村が目指す移住施策を推進するため、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。コロナ禍のためオンラインにより開催し、県内での移住施策に係る中間支援機能の先進事例や民間が進める移住関連取組、市町村が抱える課題を共有した。 移住体験ツアーの実施においてもオンライン対応となったが、離島、過疎市町村の参加を促すため、事前に地域の魅力を動画撮影しコンテンツとして活用する等、より参加しやすい形態とした。この結果、与那国町、伊江村が新たに移住体験ツアーを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援機能の強化等先進的な取組を進める市町村の事例を他市町村へも展開する必要がある。

○外部環境の変化

・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。
・コロナ禍によって地方移住への関心が高まっている。
・沖縄県においても、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、人口減少の克服に向けた取組として、「UJIターンの環境整備」等を進めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促すとともに、中間支援機能の強化等、県内先進事例の普及展開を図る必要がある。
・離島、過疎市町村の知名度向上に向け、引き続き取組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けた取組が求められる。
・移住施策への取組促進に向けては、中間支援機能強化の視点を踏まえ、移住相談会や移住体験ツアーを実施するとともに、移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組む。